

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月12日

**【四半期会計期間】** 第90期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** サイボー株式会社

**【英訳名】** Saibo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯塚剛司

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

**【電話番号】** 048 267 5151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 藤井孝男

**【最寄りの連絡場所】** (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

**【電話番号】** 03 3667 5771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京支店支店長 飯塚豊

**【縦覧に供する場所】** サイボー株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期	第90期	第89期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	7,033,170	6,337,241	9,223,881
経常利益	(千円)	1,086,466	1,052,144	1,541,013
四半期(当期)純利益	(千円)	361,608	582,638	546,627
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	511,630	694,158	861,003
純資産額	(千円)	13,708,368	14,453,406	13,943,195
総資産額	(千円)	26,795,207	26,335,494	27,088,426
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	26.51	43.64	40.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.2	47.4	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,186,952	147,826	1,704,086
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	567,620	460,953	738,982
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	596,825	391,189	785,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,645,184	3,020,122	2,802,531

回次		第89期	第90期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	1.38	12.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が引き続き下支えしているものの、欧州の財政金融不安の長期化や米国の経済回復の遅れ、新興市場を牽引してきた中国でも成長に陰りが出るなど海外経済の減速懸念が続いており、国内景気は、為替や株価の大幅な変動などにより依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループにおける事業環境は、原系販売の主な市場である北陸地区の業績不振や百貨店販売の不振の影響などをを受けて、引き続き厳しい状況となりました。

このような厳しい環境下においても当社グループは、主力の繊維事業の営業戦略を見直して自社ブランド商品の小売事業の展開や、法人ユニフォームの拡販や、新しい機能を持つ原系の開発などに注力して原系販売を拡大するなど、通期の黒字化を図ってまいります。一方、収益の柱であります商業施設賃貸事業は、二つのショッピングセンターのさらなる集客力の強化を図り、事業収入の安定化につなげてまいります。

#### 繊維事業

原系販売は、長期化した円高により大手アパレルの織物生産の海外移転が進み、昨年4月以降生産が縮小していた北陸地区では期初こそ影響が軽微であったものの、昨年10月以降の生産シーズンになっても市況が回復せず販売量が伸びずに大幅な減収となりました。

アパレル関係は、震災からの復興ムードの影響などから、法人ユニフォーム、スポーツ関連商品、販促用のノベルティ商品など直需先の開拓を進めて売上は堅調に推移したものの、昨年あった百貨店関係からの大口受注が無く大幅な減収となりました。

カジュアル縫製品関係は、自社企画商品「ユミカツラ（桂由美）」ブランドを直接販売していく百貨店数が50店舗を超えて増加した効果が現れ、増収となりましたが、その他のOEM受注が落ち込み僅かな減収となりました。

刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、刺繍レースファッションの活発化による自社企画商品の販売が増えて増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は27億34百万円(前年同期比12.5%減)となり、営業損益は31百万円悪化して9百万円の損失となりました。

### 商業施設賃貸事業

「イオンモール川口前川(旧称 川口キャラ)」は、近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができ専門店のブランド力などがお客様に高く評価され、「イオンモール川口(旧称 川口グリーンシティ)」は、開設から28年経つものの地元近隣のお客様を中心に利便性が評価されるなど、二つの大型商業施設の商業施設賃貸事業は、引き続き安定した収益基盤を維持しております。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は17億18百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は8億5百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

### ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、引き続き子供ゴルフ教室の人気に見られるように若年層の入場者は増加傾向にあるものの、近隣の同業他社のリニューアルオープンの影響などから、全体の入場者、売上高ともに前年に比べて減少いたしました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は7億15百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益は75百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

### その他の事業

その他の事業においては、埼玉興業(株)の自動車教習所事業は、少子化・免許離れによる入校生の減少が響き、減収となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、一般先の工事受注は増加いたしましたが、前年増えた震災関連工事の受注が無くなり、大幅な減収となりました。

当社のギフト事業部営業課の慶弔ギフト品販売は、長引くデフレ経済を背景に消費者の生活防衛意識が続く中、施行規模の小口化や家族葬が増えて僅かな減収となりました。ディアグリーン課の緑化事業も同様の背景から、主力の観葉植物のレンタル事業が伸び悩み、減収となりました。

自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式の生産性向上や自社見積もり件数の増加により僅かな増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は11億69百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益は89百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、63億37百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は9億50百万円(前年同期比16.8%減)、経常利益は10億52百万円(前年同期比3.2%減)、四半期純利益は投資有価証券評価損が無くなるなど、5億82百万円(前年同期比61.1%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金やたな卸資産が増加した一方、償還による有価証券の減少や有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少して263億35百万円となりました。

負債は、未払法人税等、長期預り保証金が減少したことや長期借入金の定期返済等により、前連結会計年度末に比べ12億63百万円減少して118億82百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少があったものの、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加して144億53百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加して30億20百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ10億39百万円減少して1億47百万円となりました。これは主に法人税等の支払額の増加等によるものであります。

投資活動により得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ10億28百万円増加して4億60百万円となりました。これは主に有価証券の期日償還による収入、投資有価証券の売却による収入が、取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ2億5百万円減少して3億91百万円となりました。これは主に短期借入金の正味の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		14,000		1,402,000		825,348

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,300		
	(相互保有株式) 普通株式 703,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,988,200	129,882	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		129,882	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1丁目1番70号	307,300		307,300	2.20
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸2625番地	703,400		703,400	5.02
計		1,010,700		1,010,700	7.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,281,084	3,475,303
受取手形及び売掛金	969,104	881,701
有価証券	759,756	178,479
商品及び製品	530,377	660,358
仕掛品	14,931	19,112
原材料及び貯蔵品	48,580	45,466
その他	450,607	458,608
貸倒引当金	757	750
流動資産合計	6,053,687	5,718,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,885,293	10,503,568
土地	5,352,553	5,343,808
その他（純額）	77,301	58,673
有形固定資産合計	16,315,149	15,906,050
無形固定資産	98,547	53,041
投資その他の資産		
投資有価証券	4,145,344	4,311,943
その他	503,828	373,865
貸倒引当金	28,129	27,686
投資その他の資産合計	4,621,043	4,658,122
固定資産合計	21,034,739	20,617,214
資産合計	27,088,426	26,335,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,670	502,177
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
未払法人税等	594,440	8,520
賞与引当金	76,157	32,913
役員賞与引当金	6,200	4,387
その他	1,556,453	1,572,665
流動負債合計	2,900,921	2,330,664
固定負債		
長期借入金	1,015,000	857,500
退職給付引当金	200,375	201,547
役員退職慰労引当金	185,315	173,747
長期預り保証金	8,417,894	7,962,920
その他	425,724	355,708
固定負債合計	10,244,310	9,551,423
負債合計	13,145,231	11,882,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	861,395	861,395
利益剰余金	10,076,699	10,477,488
自己株式	359,818	359,818
株主資本合計	11,980,276	12,381,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,763	139,250
繰延ヘッジ損益	32,762	28,135
その他の包括利益累計額合計	57,001	111,114
新株予約権	25,495	26,489
少数株主持分	1,880,422	1,934,737
純資産合計	13,943,195	14,453,406
負債純資産合計	27,088,426	26,335,494

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,033,170	6,337,241
売上原価	4,783,309	4,261,526
売上総利益	2,249,860	2,075,714
販売費及び一般管理費	1,107,850	1,125,417
営業利益	1,142,010	950,296
営業外収益		
受取利息	14,700	18,661
受取配当金	39,897	44,613
持分法による投資利益	-	26,712
有価証券運用益	-	63,381
その他	52,923	34,787
営業外収益合計	107,521	188,155
営業外費用		
支払利息	82,009	72,323
有価証券運用損	35,744	-
持分法による投資損失	38,313	-
その他	6,997	13,985
営業外費用合計	163,064	86,308
経常利益	1,086,466	1,052,144
特別利益		
固定資産売却益	48,484	15,255
投資有価証券売却益	-	5,585
特別利益合計	48,484	20,840
特別損失		
投資有価証券評価損	327,643	-
投資有価証券売却損	-	51,550
特別損失合計	327,643	51,550
税金等調整前四半期純利益	807,307	1,021,434
法人税、住民税及び事業税	496,333	184,981
法人税等調整額	92,609	195,497
法人税等合計	403,723	380,478
少数株主損益調整前四半期純利益	403,584	640,955
少数株主利益	41,975	58,317
四半期純利益	361,608	582,638

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403,584	640,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,787	42,102
繰延ヘッジ損益	482	4,626
持分法適用会社に対する持分相当額	7,223	6,473
その他の包括利益合計	108,046	53,202
四半期包括利益	511,630	694,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,177	636,751
少数株主に係る四半期包括利益	40,452	57,406

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	807,307	1,021,434
減価償却費	598,026	549,973
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,834	450
賞与引当金の増減額（は減少）	48,943	43,244
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,550	1,812
退職給付引当金の増減額（は減少）	36,132	1,171
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,978	11,568
受取利息及び受取配当金	54,597	63,275
支払利息	82,009	72,323
持分法による投資損益（は益）	38,313	26,712
有価証券運用損益（は益）	35,744	63,381
投資有価証券売却損益（は益）	-	45,964
投資有価証券評価損益（は益）	327,643	-
売上債権の増減額（は増加）	13,623	87,403
たな卸資産の増減額（は増加）	78,399	131,046
仕入債務の増減額（は減少）	19,039	44,507
預り保証金の増減額（は減少）	438,310	454,974
その他	110,225	57,464
小計	1,334,896	1,083,779
利息及び配当金の受取額	63,041	71,602
利息の支払額	81,492	71,806
法人税等の支払額	129,494	935,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,952	147,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	30,000
有価証券の売却による収入	-	720,000
有形固定資産の取得による支出	401,661	103,916
有形固定資産の売却による収入	96,827	24,200
投資有価証券の取得による支出	292,399	1,090,890
投資有価証券の売却による収入	-	918,930
定期預金の増減額（は増加）	31,296	23,372
貸付けによる支出	20,500	17,000
貸付金の回収による収入	14,500	15,000
その他	4,316	1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,620	460,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	450,000	950,000
短期借入金の返済による支出	650,000	950,000
長期借入金の返済による支出	157,500	157,500
配当金の支払額	186,064	181,850
少数株主への配当金の支払額	6,184	3,092
その他	47,077	48,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,825	391,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,506	217,590
現金及び現金同等物の期首残高	2,622,678	2,802,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,645,184	3,020,122

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	19,780千円	10,681千円
支払手形	44,504千円	32,785千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	3,092,602千円	3,475,303千円
有価証券	740,369千円	178,479千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	447,418千円	455,180千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	740,369千円	178,479千円
現金及び現金同等物	2,645,184千円	3,020,122千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,032	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	93,032	7	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,925	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	90,925	7	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他の事業 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,123,664	1,731,259	804,661	5,659,585	1,373,584	7,033,170		7,033,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	192,873		199,173	138,325	337,499	337,499	
計	3,129,964	1,924,133	804,661	5,858,759	1,511,910	7,370,670	337,499	7,033,170
セグメント利益	22,378	860,490	157,794	1,040,663	107,267	1,147,930	5,920	1,142,010

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他の事業 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	2,734,613	1,718,175	715,185	5,167,975	1,169,265	6,337,241		6,337,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	192,873		199,173	156,032	355,206	355,206	
計	2,740,913	1,911,049	715,185	5,367,148	1,325,298	6,692,447	355,206	6,337,241
セグメント利益 又は 損失( )	9,498	805,718	75,013	871,234	89,198	960,433	10,136	950,296

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円51銭	43円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	361,608	582,638
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	361,608	582,638
普通株式の期中平均株式数(株)	13,640,538	13,351,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95,848千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

サイボー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。